

巻頭言

トランプ政権に対峙しよう

金安 弘

はじめに

社会主義労働者党という言葉で党名を使い、ユダヤ人排斥という暴力と選挙によって権力を手に入れたヒトラーの党、ドイツ国家社会主義労働者党＝ナチス。トランプの選挙中の主張からも、金融業界と軍部と親イスラエル派を中心とするトランプ政権を見ても、ナチスのことを想起せざるを得ない。世界最大の資本主義国、世界最大の軍事力を持つ軍事国家、その国の中からしかもたった20%の支持で生み出されたトランプ政権。「何だこれは」と考える間もなく、トランプはツイッターと大統領令で「脅しの政治」を開始している。

この政権が何なのかを考えようともせず、一日でも早く会いたがっている安倍首相。20日の施政方針演説で「さらなる日米同盟の強化を目指す」「早く会って日本の立場を説明したい」と足元を見られてしまう発言をしてしまう。正体が不明の相手とわざわざ何を話すのか。トランプの要求を一方向的に押し付けられるだけだ。従って「我々の生活と生命をアメリカに売り渡す訪米反対」と言わざるを得ない。

トランプ政権とは何か

「世界」2月号で、コロラド州在住の宮前ゆかり氏がトランプ政権について報告している。「この政権はあらゆる規制を緩和し、米民主制度が培ってきたコモン（医療・教育・環境などの公共領域）を急速に私有化する企業独裁体制の確立を目指している。しかも、抵抗運動の盛り上がりにも備え、治安の名のもとに自国民に銃口を向けることも厭わない残虐な軍事政策を標榜する軍人が政府内に3人もいることに注目する必要がある」と。「金融企業と軍部の融合は過去のファシズム体制の実現に大きな原動力となったことを忘れてはならない」と警告している。

宮前氏の報告を基に主要な人物たちを要約してみます。

◆副大統領 マイク・ペンス

トランプが失脚するか暗殺された場合、次期大統領となる。過激なキリスト教原理主義者。女性・ゲイ・移民に対する権力抑圧政策で有名。トランプ大

統領は、実務を保守強硬派のペンスに任せることが予想され、トランプよりも危険視されている。

◆国務省長官 レックス・ティラーソン

エクソンモービルのCEO(最高経営責任者)。気候変動問題で環境保護団体から複数の訴訟を起こされている。ロシアのプーチン政権と友好関係にあることを民主党政権時代から批判されている。

◆財務省長官 スティーブン・ムニューチン

元ゴールドマンサックスの幹部。住宅ローン融資銀行の運営で3万6千世帯から住居を奪い、「差し押さえマシン」として有名。

◆国防省長官 ジェイムズ・マティス

イラク戦争時のファルージャ攻撃やアブグレイブ収容所での拷問、虐待の指導などで見せた残虐性から「狂犬」と呼ばれた。また、巨大軍需産業であるゼネラルダイナミクス社の現役の取締役。2月上旬、日本・韓国を訪問予定。米軍駐留経費のさらなる負担を求めるのは確実。

◆国土安全保障省長官 ジョン・ケリー

海兵隊の退役軍人。元南部軍司令官としてグアンタナモ収容所を管理していた。国内外を問わず、常在戦場と考えている。

◆国家安全保障省顧問 マイケル・ファン大將

イラク戦争中、特殊作戦軍の諜報高官を務めた。虐殺や拷問で得た情報を元に、民家への押し入り攻撃や先制攻撃などの作戦を展開し、イラク戦争での民間人殺害をエスカレートさせた責任者。アフガニスタンでも同様な戦略を展開してきた。

◆大統領首席戦略官 スティーブン・バノン

元ゴールドマンサックス勤務。ネオナチの扇動を行う「ブライトバード・ニュース・ネットワーク」の会長。トランプの選挙参謀。白人至上主義者。人種差別、女性軽視で知られる。気候変動否定論者。

◆イスラエル大使 デビット・フリードマン

極右の思想を持つ破産法の弁護士。国際法を無視し、イスラエルとパレスチナの平和共存を否定している。パレスチナ支持の活動に対し、司法省による捜査を要求している。

「オバマの8年間、ブッシュの時代の愛国法を継承して米国民に対する監視体制を強化し、肥大化した軍産複合体の威力と、企業資本主義と国家の融合というファシズム体制がそのまま、無慈悲で貪欲な次期大統領へと引き継がれていく」と、宮前さんは結論付けています。

トランプの中東政策

1月24日の国会での野党の質問、「米国が過激組織ISに対する軍事作戦に自衛隊の後方支援を要求したらどうするのか」に対して安倍首相は従来通り、「政策判断として後方支援を行うことは考えていない」と答弁。つまり、政策判断が変われば行いうると言っていることと同じだ。

トランプにしてみれば何のために安保法制＝戦争法を作ったのだ、ということになる。マティス国防長官の訪日の目的の一つはこの問題がある。戦争法に反対する私たちは、自衛隊がすでに中東とアフリカの両方に対して活動ができる海外基地をジブチに持っていることを忘れてはならず、ジブチ基地の撤去も主張しよう。それは、アメリカの中東政策の激変が、日本に、自衛隊に無関係でいられるはずはないからだ。



1月22日、米国の主要都市で21日、トランプ米大統領の過去の女性蔑視発言などに抗議する女性たちを中心に大規模なデモが行われ、抗議デモは世界各地に広がった。写真はワシントンで撮影（2017年 ロイター/Adrees Latif）

トランプは選挙期間中、パレスチナ指導部や国連への不信感を繰り返し表明し、イスラエルの熱烈な支持者であることを表明している。マイク・ベンス副長官も若いころから熱烈なイスラエル支持者として知られている。そして、パレスチナとイスラエルの平和共存を否定してきた在イスラエルアメリカ大使になるデビット・フリードマン。

5月にアメリカの在イスラエル大使館移転問題が急浮上する。95年に首都エルサレムへの大使館移転を求める法案が、上下両院で可決された後、クリントン、ブッシュ、オバマ大統領と大統領権限で拒否してきた。オバマの最後の仕事の一つとして、昨年12月に移転拒否命令を出し、その期限が5月で切れる。トランプは選挙期間中、大統領になったら

テルアビブからエルサレムへ大使館を移転すると公言をしていた。中東問題を知る人は、何というザレ事を言うバカだ、と無視してきた。そうなれば、アメリカは中立的な仲介者の役割を放棄し、完全にイスラエル側に立つ大国と見なされ、パレスチナのみならず世界中のイスラム教徒から今以上に敵視されることになるからだ。

イスラエルは1967年の第3次中東戦争で東エルサレムを占領、併合し、東西合わせてエルサレムを「永遠の首都」と宣言。国際社会はこの併合を認めず、各国は大使館をテルアビブに置いた。パレスチナ側は、東エルサレムを独立後の首都と位置付けてきた。世界のイスラム教徒もサウジアラビアのメッカと同じくらいに聖地のある場所として信仰の対象地としてきた。記憶に新しいのは、2000年9月、アルアクサ寺院に当時のイスラエルのシャロン首相が、1000人の武装警官を引き連れて押し入ったことにより、第2次インディファードが始まり、多くのパレスチナ人が虐殺された。シャロンの挑発が2001年まで続く虐殺の出発点だった。一つの終点は、2001年の9.11事件として出現した。

大使館のエルサレムへの移転は、シャロンの挑発をはるかに超えるパレスチナと世界中のイスラム教徒への挑発になる。そして、終点は9.11をはるかに超える結果となってしまおうだろう。狂気的選擇という以外にはない。

オバマ大統領は離任直前の1月16日、「外交的解決は、中東の新たな戦争よりもはるかに望ましい」と述べている。オバマはキューバやイランとの関係を見直し、EU諸国との関係を見直した。トランプ政権内で、アフガニスタンやイラク戦争は間違いだったと発言した人は一人もいない。これからは、「脅しの政治」が始まる。世界に向かって「お前の国はどっちにつくんだ」と。

おわりに

今年はロシア革命から100年、南京大虐殺から80年、第3次中東戦争から50年、そして日本国憲法が施行されてから70年。人々は生活に追われ、そんなこと考える余裕もないか。ならば、考えている者たちが発言していくしかない。それを街頭での連帯と団結に結び付け、戦争反対の巨大な流れを作る活動へと合流していきましょう。

今年もよろしくお祈りします。